

## 第7回「中国経済の実情」

日時：2012年4月20日（金）

場所：早稲田大学日本橋キャンパス ホール

### 【報告】

急成長を遂げてきた中国経済が失速しつつある。中国政府は悪化する財政を立て直すため、日本の国家予算にも相当するワイロが動く“地下経済”に目を付けた。地下経済とは何なのか、また中国経済は再び成長軌道に乗ることができるのか。ジャーナリストの富坂聰氏が講義した。

### 灰色収入を原資にして不動産を購入

中国の今後について私の見通しはあまり明るくない。しかし、多くの人が懸念している“バブル崩壊”が理由ではない。日本のバブルと中国のバブルは構造が少々違うからだ。

日本の場合は、不動産価格の上昇を見込んで銀行が積極的にお金を貸し付けたものの、バブル崩壊によって融資したお金が回収できなくなった。それが不良債権となって銀行経営を圧迫。

「失われた10年」と言われた、日本経済の長期低迷を招いた。一方の中国の銀行は個人をターゲットにはしていない。民間企業でもほとんど相手にされず、マンションや土地の使用権は現金で買うのが当たり前だ。2億、3億円もするような物件でもキャッシュで支払う。

居住用以外に投資目的で購入するケースが多いのも中国の特徴だ。例えば中国では、高級マンションの1階にコンビニやレストランなどのテナントが入居するのが一般的だが、すぐに撤

退してしまう。すべての部屋が完売されたはずなのに、マンションに人が住んでいないからだ。夜になってもほとんどの部屋の明かりが消えている。

このような高級マンションの購入者は、主に官僚や国有企業幹部、成り金などだ。中国では数億円もする物件を官僚などの役人が簡単に購入している。もちろん実際の給料だけではとても足りない。どうやってお金を工面しているのか。「灰色収入」と呼ばれる収入が資金源になっているのだ。

「灰色収入」とは何か。中国には「白色収入」「黒色収入」「灰色収入」という 3 つの収入形態が存在する。「白色収入」とは給与などの正当な収入、「黒色収入」とは詐欺や窃盗などの非合法手段で得た収入、そして「灰色収入」とは賄賂など非合法ギリギリの収入のことだ。灰色収入が給料の 2、3 倍という官僚はざらで、国営企業や有名企業の課長クラスであれば、3 千万円ぐらい受け取っているのではないだろうか。中国の共産党員は 7,000 万人、国営企業や有名企業の幹部クラスも含めると、日本の人口ほどの人が法律に抵触するかもしれない、グレーなお金を受け取っている。

官僚などの権力者に贈られる賄賂の総額は、ある新聞の試算によると 6 兆円ほど。日本円に換算すると約 78 兆円もの規模がある。日本の国家予算にほぼ匹敵する金額が裏の世界で動いているわけだ。こうした裏の経済活動を“地下経済”と言う。

マンション価格が前年比で 3 割ほど下落し、中国経済が混乱に陥っているという日本の報道もあるが、実際はそれほど動揺していない。原資が灰色収入だからだ。賄賂として受け取ったお金を投資に回しているため、心理的にはそれほどの痛みはない。地下経済が緩衝地帯として機能しているので、日本のバブル崩壊のような深刻な問題にはならないのだ。

**セーフティネットとして機能する地下経済**

中国では年収 300 万円ぐらいの家庭にも使用人がいる。なぜなら中国では使用人を 1 カ月雇ってもコストは 3 万円程度だから。送迎と家事担当の使用人を雇っても月 6 万円しかかからない。なぜこれほどの金額で使用人が雇えるのか。月 3 万円の収入で生活できる世界があるからだ。その世界こそが地下経済である。

中国の出稼ぎ労働者の中には、出身地別にコミュニティが形成されている。例えば私の友人がかつてお世話になった山東省のコミュニティは、北京の円明園の近くにある。住まいはレンガを積み上げただけで窓もない、耐震性も期待できない 3 階建ての建物。極寒の時期になると、まるで冷蔵庫のような部屋に身を寄せ合って暮らしている。家賃は大体 2、3 千円。「Sany」「Panasonic」といった地下経済で流通しているまがい物だが、携帯電話も一応持っている。非常に安い生活費で暮らすことができるのだ。

山東省のコミュニティでは、逃げ場所もないことを知っただけで、一文無しの私の友人にお金まで貸してくれた。そのお金で車を買って白タクの運転手をやっていた。白タクとは営業許可のないタクシーのことで、正規のタクシーより運賃が安いのが特徴だ。それなりの需要があり、ある程度のお金を稼ぐことができる。白タクの運転手や高級煙草の運び屋など、高望みしなければ地下経済にはいくつも仕事があるのだ。

中国は輸出依存度が高く、海外経済に頼ってきた国だったため、2008 年のリーマン・ショックの時は日本以上の被害を受けた。ところが、日本人よりも中国人の方が表情は明るい。その理由は中国には地下経済というセーフティネットが働いているから。日本よりも国家との信頼関係は希薄だが、民間に相互扶助の意識が強く、もしも表の仕事を失っても地下経済に行けば何らかの生きる糧が得られるのだ。

## 地下経済から税金を徴収し財政再建を図る

この地下経済を中国政府は潰そうとしている。なぜ地下経済に目を付けたのか。国家財政が窮乏しているからだ。とくに厳しさを増しているのが地方財政。かつて「世界の工場」として注目を浴びた中国には数々の企業が進出し、工場などを建てた。それによって過熱したのが不動産ビジネス。中国は基本的に国家か集団しか土地の所有を認めていない。工場用地を確保するには、期限付きの土地所有権を政府などから買うことになる。こうした売買代金の 30~40%が税金として地方財政に入ってくるのだ。中国の税金はほとんど国が受け取るので、不動産関連の税金は地方にとって貴重な財源といえるだろう。

ところが、不動産価格の急落で不動産関連の税金が落ち込み、道路や橋などの公共事業の投資が抑制された。かつて中国経済は、投資と貿易を両輪に急成長を遂げたが、リーマン・ショックによって米国経済が低迷。中国は経済構造の見直しを迫られ、投資を大黒柱に据えることにした。投資が経済成長の柱になった中国では、公共事業投資の受け皿となっている企業が潤う。当然ながら公共事業投資に関わる人と、関わらない人との間には大きな収入の格差が生まれ、社会的な不満が広がっていった。

2012年3月に開催された全国人民代表大会（全人代）閉幕後の記者会見で温家宝首相が述べた、「政治改革を実行しなければ、これまで積み重ねてきたものをすべて失うだろう」というコメントは、この格差の拡大を懸念した言葉だ。とはいえ、収入格差を改めるのは簡単ではない。経済を発展させるには当面、公共事業投資に力を入れていくしかなく、実施すれば実施するほど格差が広がっていくという矛盾をはらんでいる。

八方ふさがりの状態を打開するために中国政府が選んだ方法が「取れるところからお金を取る」だ。そのターゲットが新税

の導入と地下経済だった。まず増値税によってこれまで納税と無縁だった地下経済からも徴収しようともくろんだわけだ。増値税とは日本の消費税のような仕組みで、中国国内で商品（製品）の販売などの労務に課せられる税金。中国国内の税収の大半が増値税に占められている。中国政府は税収を増やすため、増値税の課税範囲を広げている。

そしてもう一つの動きが地下経済の「地上化」である。その象徴がレア・アースや炭鉱の管理強化であり、それを裏で支える地下金融に対する締め付けである。こうした地下マネーを取り込む動きは、財政を再建するためには有効かもしれないが、一方で大きな問題の種となりつつある。それは政府が地下経済を潰すことで、これまで地下経済が代行してきた民間のセーフティネットが崩れてしまうという問題があるからだ。もちろん中国政府は国が主導したセーフティネットの構築を目指しているが、私はこの試みの未来には懐疑的だ。なぜなら中国には13億人もの人々が暮らしているから。社会保障として一人1万円ずつ配ると13兆円、10万円ずつ配ると130兆円にもなる。13億人もの人口を抱える中国で、これまで地下経済が担ってきたセーフティネットの役割を国が代行するのは難しいだろう。

現政権が国を支配する前から地下経済は存在している。ところが、いまに至るまで政府は一度も地下経済を完全に支配することはできなかった。中華人民共和国で暮らす国民ではあるが、地下経済の住民は税金を支払わない。その代わりに国家からの支援も受けなかった。そんな地下経済に政府が対峙できるのか甚だ疑問だ。むしろ今後の中国経済を考えると、逆に地下経済の支配力の方が強まる傾向を示していくのではないだろうか。

（質疑応答）

Q. 中国で賄賂が一般化していることは理解できたが、実際に

中国政府の中枢にいる人はどうなのか。

- A. 中国共産党のトップに立つ人には、主に2つのタイプがいる。叩いても叩いても埃が出ない清廉潔白な人と、叩けば埃が出てしまう人だ。中国の政局を動かす中央政治局常務委員にはいろいろなタイプの人がいるが、大体の人は叩けば埃が出てくるだろう。でも、賄賂を受け取っているからこそ、中国共産党にとっては都合がよいという面もある。ある人物を取り除きたいと思った時には、捕まえる口実になるからだ。
- Q. テレビで以前、村長の努力によって平均年収が非常に高くなった村のことを紹介していた。なぜこの村のようなことができたのか。
- A. 中国は社会主義の計画経済に、市場経済を取り入れることで発展を遂げた。その村は村民から選ばれた村長が村の資産を一元管理し、富を公平に分配している。地方自治体というより、企業に近いシステムだ。一企業が究極の社会主義を実践したといえるだろう。中国の発展の象徴として、その村は度々取り上げられている。実際に私も訪問したことがあるが、いまの中国とは逆行したシステムだと思う。中国経済の成功例として取り上げるのには違和感を感じる。